

衆議院総務委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 2 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 中司宏君（維教）（理事中司宏君去る 3 月 21 日委員辞任につきその補欠）

2 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・松本総務大臣、西田総務大臣政務官、長谷川総務大臣政務官、瀬戸財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社常務執行役 市倉昇君

（質疑者）本田太郎君（自民）、中川康洋君（公明）、吉川元君（立憲）、おおつき紅葉君（立憲）、屋良朝博君（立憲）、中嶋秀樹君（維教）、吉田とも代君（維教）、宮本岳志君（共産）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

本田太郎君（自民）

- （1） 時間外労働の上限規制が郵便事業へもたらす影響への対策
- （2） 定形郵便物料金の上限見直しに係るスケジュール
- （3） ふるさと納税が抱える問題への対応

中川康洋君（公明）

- （1） 労働者協同組合制度についての大臣の認識及び地域活動への制度活用の推進
- （2） 太陽光発電設備等の導入に関する調査
 - ア 実施した背景及び結果に基づく総務省勧告
 - イ 勧告を受けた経済産業省の対応
 - ウ 地域共生型再エネの推進

吉川元君（立憲）

- （1） 令和 6 年能登半島地震の復旧状況
 - ア ケーブルテレビの復旧状況
 - イ 国道 249 号線及び能越自動車道復旧事業の事業主体
 - ウ 令和 6 年度当初予算に計上した予備費の活用状況
- （2） 西田総務大臣政務官が国の公共事業受注者から受けたとされる寄附金
 - ア 当該受注者が国から請け負っていた事業
 - イ 政府現地対策本部の役職を務める者が現地公共事業受注者から献金を受けることの妥当性

おおつき紅葉君（立憲）

- （1） 身元保証等高齢者サポート事業における消費者保護の推進に関する調査
 - ア 調査実施の背景・事情及び調査結果
 - イ 総務省通知を踏まえて厚生労働省・消費者庁・法務省において行われた具体的取組

- ウ 地方公共団体の事業者選定に当たっての政府の対応方針
- エ 事業を一元的に所管する府省を設ける必要性
- (2) 消防と救急業務
 - ア 救急車の現場到着所要時間の全国平均値
 - イ 「10分の壁」を超過することによるリスク
 - ウ 到着時間の延伸に歯止めがかからない理由
 - エ 増加する救急搬送需要への対応及び見通し
- (3) マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討
 - ア 現場滞在時間の短縮に向けた検討及び取組状況
 - イ 個人情報保護に不安を持つ人への今後の対応方針
- (4) 地方交付税の新たな算定費目である「こども子育て費」の補正措置の検討状況

屋良朝博君（立憲）

基地交付金及び調整交付金

- ア 米軍基地面積と当該制度との関係
- イ 地方交付税と当該制度との関係
- ウ 沖縄本土復帰の際の当該制度の在り方についての議論の有無
- エ 米軍基地面積の割合が高い沖縄の実情に見合った制度に見直す必要性
- オ 米軍再編による基地の閉鎖を踏まえた当該制度の激変緩和措置を講ずる必要性

中嶋秀樹君（維教）

- (1) 郵政事業
 - ア 郵政民営化後の郵政事業に対する総務省の関わり
 - イ 現在の郵便事業の経営状況と人手不足の解消状況
 - ウ 日本郵政の貯金・保険事業におけるユニバーサルサービスの変遷及び経営の持続性
- (2) 地方交付税額が自治体の首長の党派によって左右されるかの確認
- (3) 平成の大合併以降の合併状況
- (4) 高齢化の進む自治体における財政持続性の確保策
- (5) 道州制に対する大臣の認識

吉田とも代君（維教）

- (1) 若者の政治参画
 - ア 各地域の政治意識向上のための取組
 - イ 大学等への投票所設置の効果
 - ウ 投票環境整備のための支援策
- (2) 地域の未来予測
 - ア 全国における取組状況と周知の必要性
 - イ 都道府県の役割
- (3) 二地域居住の普及に向けた法案の概要

宮本岳志君（共産）

西田政務官が支部長を務める政党支部に対する寄附金に係る問題

- ア 説明責任を果たすことについての西田政務官の意志
- イ 受けた寄附金に関する事実関係の確認
- ウ 公職選挙法に抵触しないとする根拠
- エ 返金理由とする道義的な問題に関する西田政務官の認識
- オ 寄附を行った2社が国と工事の契約をしていることの実事確認
- カ 問題のある寄附金を返金したとしても法に抵触した事実を免れることはないことの確認
- キ 西田政務官を更迭する必要性

西岡秀子君（国民）

- (1) 電話リレーサービス
 - ア 運用上の課題と通訳オペレーターの育成・確保策
 - イ 総務省における普及啓発の取組
- (2) 聴覚障がい者への情報保障施策等の支援
- (3) 二連のぼり旗に係る公職選挙法の規制
 - ア 撤去対象になるかの確認
 - イ 選挙運動期間中の明確なルールを規定する必要性

- 3 日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第33号）**
・松本総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。